

令和 5 年 7 月 31 日

令和 5 年度（2023 年度）第 1 回 J ブルークレジット®購入申込者公募結果の公表 ～ ブルーカーボン・クレジットの公募について ～

既報のとおり、ジャパブルーエコノミー技術研究組合（JBE）¹では、令和 4 年度（2022 年度）、各プロジェクトの関係者から独立した専門家等である委員ら（8 名）により構成された審査認証委員会の意見を受け、以下のとおり、令和 3 年度（2021 年度）に登録した 3 プロジェクトに加え、新たに 18 プロジェクトに登録し、計 21 プロジェクトの実施について合計 3733.1 [t-CO₂] の「J ブルークレジット®」を認証・発行いたしました。

このたび、令和 4 年度（2022 年度）認証・発行プロジェクトのうちの 5 プロジェクト（公募対象数量 254.7 [t-CO₂]) について、JBE において「令和 5 年度（2023 年度）第 1 回 J ブルークレジット購入申込者公募」を実施し、重複を含む延べ 29 の事業者（企業・法人）に対し、「J ブルークレジット®」を次のとおり譲渡いたしました【別紙】。

譲渡総量 73.8 [t-CO₂]

譲渡（購入）税抜総額 7,310,000 円（ただし、消費税等 10%相当額別途加算）

1 t-CO₂ あたり税抜平均単価 99,051 [円/t-CO₂]（1 円未満端数切捨て）

今回の「J ブルークレジット®」にかかる一連の手続きは、JBE による同クレジットを用いた資金メカニズム構築に関する研究開発、実証試験の一環として実施されました（<https://www.blueeconomy.jp/credit/>）。

JBE は、国土交通省をはじめとし、産官学民様々な主体と連携しながら、ブルーカーボン等に係る環境保全と資金メカニズムに関する研究開発と実証実験を引き続き推進してまいります。

《お問合せ先》 ジャパブルーエコノミー技術研究組合 pr@jbe.blueeconomy.jp

◆ジャパブルーエコノミー技術研究組合のホームページ

<https://www.blueeconomy.jp>

¹ 技術研究組合法に基づき、2020 年 7 月 14 日に国土交通大臣の設立認可を受け、翌 15 日に設立された認可法人である。（国研）海上・港湾・航空技術研究所（東京都三鷹市 理事長 庄司るり）、（公財）笹川平和財団（東京都港区 理事長 角南篤）、他個人が組合員として参加する。

【別紙】

令和5年度（2023年度）第1回Jブルークレジット®購入申込者公募
 購入企業・団体一覧（プロジェクトごと）

～魚庭の海・阪南の海の再生～「海のゆりかご再生活動」
株式会社セブン-イレブン・ジャパン、メイワフォーシス株式会社、伊丹市 岩国市神東地先におけるリサイクル資材を活用した藻場・生態系の創出プロジェクト
東亜建設工業株式会社
三重県熊野灘における藻場再生・維持活動
グリーン海事株式会社、中部電力株式会社
尾道の海のゆりかご（干潟・藻場）再生による里海づくり
クニヒロ株式会社、東亜建設工業株式会社、いであ株式会社、株式会社山本製作所、 ツネイシホールディングス株式会社、マナック株式会社、桑田船渠株式会社、 広島ガス株式会社、株式会社カタオカ、丸善製薬株式会社、プレス工業株式会社尾道工場、 三洋テクノマリン株式会社、株式会社エコー、アジア航測株式会社、日本生命保険相互会社、 株式会社広島銀行
五島市藻場を活用したカーボンニュートラル促進事業
八千代エンジニアリング株式会社、住友大阪セメント株式会社、株式会社NTTドコモ

（重複を除く総購入事業者数 24、順不同）